

## フランスにおける最近の新型コロナとウクライナ戦争の影響対策

2023年2月4日

廣岡 裕児\*

### 1. 新型コロナの動向

新型コロナの2月2日現在の直近7日間の新規感染者は31,533人で1日平均にすると4,505人、前週は32,102人(1日平均4,586人)と横ばいとなっている。新規入院者数は1,322人(前週1,784人)、ICU入院者144人(前週225人)死者は192人(前週334人)と減っている。ほぼすべてがオミクロン株で、うちBA.5が78%である。その亜種の一つであるBQ.1.1は60%(2週間前は73%)である。症状や重症化についてオミクロン株の亜種はすべて同じ傾向を示している。しかし、まだインフルエンザなどの他の呼吸器系のウイルスも活発であり、高齢者や基礎疾患のある者への新型コロナおよびインフルエンザのワクチン接種が必要であることに変わりはない。手洗い、マスク、ソーシャルディスタンスなども強く推奨される<sup>1</sup>。

このところずっと感染者数に上昇はみられず重症者数も2020年夏以来の低水準で推移しワクチンも普及していることから、フランス高等保健機構の勧告に基づいて政府は「検査、追跡、隔離」策を終了し2月1日から様々な措置の緩和を行った。

#### ①陽性者の最低5日間の待機義務、濃厚接触者の検査義務の撤廃。

検査結果報告システム(SI-DEP)は2023年6月30日まで維持されるが、その使用は、個人データの共有についての関係者の同意を事前にえることを条件とする。すなわち同意しない場合本人を識別できる情報は抜いて統計集計のためだけの陽性者報告が行われる。

#### ②病欠特例の廃止

フランスでは病気や怪我の場合、有給休暇とは別の病欠を利用する。病欠に対しては4日目から社会

保険から手当が支給される。初めの3日間は支給がないので空白期間といわれる<sup>2</sup>。新型コロナは特別に空白期間なしだったが、この特例が廃止される。また、無症状の陽性者も病気休暇をとって待機することになっていたが、これも2月末に廃止される。

なお現在、検査は処方箋がある場合および処方箋がなくてもフランスの疾病保険加入者で指定ワクチンを3回以上接種済みなど一定条件を満たす場合は無料、ワクチンは全ての人に無料<sup>3</sup>であるが、これらの制度は継続される。

### 2. インフレ経済対策、エネルギー対策

ウクライナでの戦争による石油ガスの供給ストップ、原子力発電所のひび割れによる運転ストップなどで、暖房用の需要が増える冬季に計画停電が危惧され、大々的に節電キャンペーンが行われた。だが、暖冬のおかげもあって停電という事態はさげられた。

1月13日に、2022年12月の確定インフレ率が発表された。前年同月比5.9%であった。6月以来6%前後で推移しておりその傾向がまだ続いている。エネルギーは15.1%、食料品は12.1%で主な引き上げ要因となっている。同時に発表された2022年通年のインフレ率は5.3%、2021年の1.6%を大幅に超えた<sup>4</sup>。

電気ガス料金については、高値であった時期に契約が結ばれているためこの統計以上に値上がりしており、従来の3~4倍になる例も少なくない。そのため、次の措置が取られた。また、ガソリンスタンドでの燃料割引は予定通り2022年末に廃止されたが、低所得世帯向けの助成は行う。

\* 公益財団法人都市化研究公室特別研究員

<sup>1</sup> COVID-19 Point épidémiologique hebdomadaire / N° 152 / 2023年2月2日

<sup>2</sup> 金額は、給与のほぼ50%。これに雇用主が上乗せして60~90%の支給とする。空白期間についても団体協約及び労働契約によって雇用主負担によって支給されることもある。

<sup>3</sup> 検査、ワクチンとも疾病保険が100%カバー

<sup>4</sup> INSEE <https://www.insee.fr/fr/statistiques/6688389>

### ①電気・ガス値上げ上限規制

家計および従業員10人未満年商200万€未満で36kVA未満のメーターを備えた零細企業向けの電気料金の値上げ上限を2023年12月31日まで、ガスについては2023年6月30日まで(EUの規則により、この日まででガスの規制料金は廃止されるため)延長する。ただし、2022年は値上げの上限4%であったが、15%まで引き上げる。電気ガス料金の差額を政府が肩代わりしているので財政負担を減らすためと説明されている。

### ②エネルギー(ガス・電気等) 価格高騰の影響の大きい企業に対する助成

2023年12月31日まで延長する。(内容についてはVol.45参照)

### ③低所得世帯への燃料費助成

#### a.通勤用燃料費

通勤用に自動車あるいはバイクが必要な課税収入一人当たり14,700€未満の世帯に一時金として100€を支給する<sup>5</sup>。支給は世帯単位ではなく、該当する個人ごとに行われる。例えば夫婦共働きの場合夫と妻に100€ずつで世帯としては200€となる。

#### b.重油、木質暖房費

2018年以来燃料助成がある(2022年は48~277€)が、今冬分(2023年3月までに申請)として以下の追加助成を行う。

##### ●重油

REF/UC<sup>6</sup>が年間10,800€未満は200€、10,800€から19,999€までは100€。

##### ●木質燃料

- ・木質ペレット使用でRFR/UCが14,400€未満は200€。
- ・薪またはチップ使用でRFR/CUが14,400€未満は100€。
- ・木質ペレット使用でRFR/UCが14,400€~27,499€は100€。
- ・薪またはチップ使用でRFR/CUが14,400€~27,499€は50€。

### 3. ウクライナでの戦争に対するフランスの姿勢

#### ①EU内の姿勢の違い

ロシアによる侵攻開始から2週間後の3月10、11日にベルサイユで臨時欧州首脳会議が開かれた<sup>7</sup>。

フランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、ギリシャ、オーストリアなど「西欧」は早期停戦をしたいと考えていた。ロシアは「引越さない隣人」であり、否が応でも共存しなければならない。ビジネス上の関係も深い。エネルギー供給の問題もある。さらに、紛争の拡大、難民の増加、核攻撃のリスク、そして戦争の長期化はコスト負担の増加につながる。ただでさえ、新型コロナで財政は痛めつけられ、経済は疲弊している。

これに対して、バルト三国とポーランドが主導し東欧(ハンガリーを除く)北欧諸国は国際社会のルールを踏みこじめるロシアを徹底的に弱体化させなければならない、クリミア半島を含めて、ロシアを軍事的かつ恒久的にウクライナから追放しなければならない、停戦は単に冷戦状態をつくりだすだけだと考えた。

前者は「和平派」後者は「正義派」とよばれた。

フランス、ドイツなど東西冷戦中「西側」だった国にとって、ロシアは脅威ではなくパートナーなのである。これに対してソ連に属していたバルト三国や、ソ連の衛星国だった国々はソビエトの支配を忘れておらず、ロシアには同じようにこの地域を支配したいという願望があると考えている。実際、ロシアの圧力を日常的に感じている。

「和平派」は、当時、ロシアを叩きすぎてしまうと、第一次大戦後のドイツのように混乱してまたヒトラーのような者が出現するのではないかと考えていた。「正義派」は第二次大戦を教訓とする。つまりプーチンがヒトラーなのである。

マクロン大統領の姿勢について、戦争前からロシア・ウクライナ問題を追っている「ル・フィガロ」のイザベル・ラセール記者はいくつもの幻想があった

<sup>5</sup> 2022年末までのガソリンスタンドでの割引は1ℓあたり10センチムだったが、12,000Km走行(月に20日出勤として1日当たり50km)ではほぼそれと同額になるという。

<sup>6</sup> 課税収入(REF)を消費人数(UC,同一世帯での成人1名1UC、2人目0.5UC、3人目以上一人当たり0.3UC、よって例えば夫婦子供3人の場合1+0.5+0.3×3=2.4UC)で割った比率。

<sup>7</sup> 欧州理事会はEUの首脳会議で半年ごとに加盟国がもちまわりで議長をつとめる。2022年上半期はフランスが議長国であった。

と指摘している。

「クレムリンは西側との戦争状態にあると言っているのにロシアをヨーロッパにつなぎ留めたいという幻想。個人的な関係がリーダーの行動に影響を与えるのに十分であると信じたいという幻想。ロシアについての分析が失敗したにもかかわらず、フランスとドイツのカップルだけが欧州連合がとるべき道を決めることができると確信し続ける幻想。フランスがその野心を達成するための手段、特に軍事力、がもはやなく、その声がヨーロッパでますます孤立しているのにフランスが平和を作り出す者になると主張する幻想。最後に、ロシアの大統領は力のバランスしか理解しないのに、外交でウラジーミル・プーチンを説得できると考える幻想<sup>8</sup>」

この「幻想」はマクロン大統領個人に限られたものではない。フランスの伝統的な考え方である。

## ②マクロン大統領の変化

キールの包囲威嚇によってウクライナ政権を親ロシアに変えるという作戦が失敗したにもかかわらずあくまでも侵攻を遂行するプーチン大統領の頑なな姿勢やロシア軍の残虐行為などの現実が明らかになり、マクロン大統領の姿勢には変化が現れた。

のちになってマクロン大統領は、「ロシア人が停戦と平和の準備ができていると思っていた人々は、そうではないことがわかった。ロシア人が最初から求めてきたのは降伏であって、平和ではない」とのべている<sup>9</sup>が、まさにこれは彼自身のことを語ったことであつたといえる。

マクロン大統領は「ロシア人」といったが、ロシア国民全体をさしたかどうかは疑問である。「ロシア」というものと「プーチン」を切り離すことができたからこそ、従来のロシアに対するフランスの友好的姿勢との両立が可能になったのではないかと思われる。さきほどの歴史の教訓でいえば、プーチンをヒトラーと同じような存在と認識し、彼を倒した後にロシアを追い詰めることによってロシア国民が誤った道を選択しないように尊重と安全保障を与えるべきだ、とする考え方になったのである。

この転換を内外に明らかにしたのが、6月16日の仏独伊3首脳のキーウ訪問であった。マクロン大統領は、訪問の前日ルーマニアで「ウクライナの軍事的勝利以外の出口はありえない」と断言した。

11月29日から12月2日まで国賓としてアメリカを訪問したマクロン大統領は、現地でフランスのテレビTF1におこなったインタビューで「ロシアが交渉のテーブルに戻った日に、ロシアに安全を保証するヨーロッパが安全保障の組み立てについて考える必要がある」と述べた。3日に放送されると、すぐさまウクライナとバルト三国、ポーランド、スロバキアなどから公式の強い反発を受けた。

ロシアの侵攻が始まった頃にも話し合いの可能性を主張する発言をし、ずいぶん批判された。だが、当時とは大きな違いがある。春には領土の保全には触れず、とにかく早期停戦をすることが第一であったが、現在はクリミア半島を含むウクライナの主張する全領土の保全とあくまでもウクライナだけが停戦交渉の開始を決定できるということを強調している。

フランスは、ドイツと共にウクライナ、ロシアをまじえた「ノルマンディ方式」による4者会談で、2015年にミンスク2合意を実現させたという経緯もある（これが守られず、今日の危機、侵攻に至ったわけであるが）。そこで、春の時点ではそれまでの侵攻前の危機の時期同様仲介者であろうとした。だが、現在では仲介は望まず、あくまでも交渉をする局面になった時に国際社会の一員として側面からサポートするという姿勢になっている。

## ③現在のフランスの姿勢

マクロン大統領およびフランスの姿勢を評論家や地政学者のジラルール・ルノー氏は、次の5つの軸にまとめられるとする<sup>10</sup>。昨年9月初めに書かれたものであるが現状においても妥当なものであると思われる。

- 1)ウクライナを支援する。ロシアの軍事的勝利は領土欲求を刺激するだけであると懸念されるのでロシアの勝利を許すことはできない。したがって、軍事的援助もおこなうがロシアとの直接的な交戦はしない。

<sup>8</sup> Le Figaro 2022年12月6日発信

<sup>9</sup> Le Monde 2022年12月21日発信のインタビュー

<sup>10</sup> Le Figaro 2022年9月5日発信

- 2) ヨーロッパの統一の維持。ヨーロッパとくに EU の分割はプーチン大統領の戦争目的の 1 つである。
- 3) ロシアによる他国への介入や核兵器使用のエスカレーションを防ぐ。
- 4) プーチン大統領との対話を維持する。ただし、ウクライナが交渉を望んだときにできるようにするため、いつ交渉するか、どのような譲歩をするかを決定するのは、ウクライナだけである。
- 5) 紛争が世界の分割を引き起こすのを防ぐ。現在、西側の民主主義地域、独裁的な中国・ロシアの地域、無関心のアフリカ・アジア・ラテンアメリカ人の地域に分かれつつある。

先日、1月25日にドイツが重戦車レオパルトの供給を認めた。フランスは NATO 標準装備の同戦車でなく、独自の重戦車ルクレールを装備しているが、マクロン大統領はその供給には賛成している。また戦闘機ミラージュの供与についても認めようという原則を示した。

フランス国内でも、プーチン政権、ロシアの崩壊は幻想であり、ウクライナのいいなりになって武器供与をつづけることは第3次大戦を招く、国益の上からも停戦のイニシアチブを取るべきだ<sup>11</sup>、とか現在ロシアの各地には紛争の種がありプーチン政権が崩壊してロシアという重しがなくなれば噴出する<sup>12</sup>という意見もある。

しかし、たとえ一時的に休戦したとしても、プーチン大統領がヒトラーであったならば、第2次大戦でフランスに傀儡政権を樹立し領土の半分を占領したことに満足せず英国やソ連への攻撃を続けたように、ウクライナの政権転覆の試みの継続、さらにはすくなくとも旧ソ連の他国への侵攻は避けられないであろうし、それ以外の近隣諸国への圧力はつづく。

いずれにしろ、ウクライナ軍事支援の停止、ウクライナに意思に反した停戦の要請をするには EU の分裂を覚悟しなければならない。

(以上)

<sup>11</sup> ピエール・ルルーシュ、評論家、元国民議会議員、Le Monde 2022年6月23日発信

<sup>12</sup> 戦争大学校（陸軍大学校に相当）元校長ヴァンサン・デボルト将軍 LCI テレビ1月9日